第２期田川市未来創生総合戦略　進捗状況（令和5年度実績）

具体的施策	KPI	基準値（R1）	中間目標値			目標値（R6）	実績			評価基準	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針
			R3	R4	R5		R3	R4	R5		
基本目標Ⅰ 稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする	求職者が就職しやすい環境が整っていると感じている市民の割合	8.5%	8.6%	8.6%	8.7%	8.8%	－	8.7%	－	－	
	企業の誘致や支援、起業育成による産業振興・雇用対策が充実していると感じている市民の割合	9.2%	9.6%	10.1%	10.5%	11.0%	－	11.7%	－	－	
①　観光の振興	年間観光入込客数	647,000人/年	657,600人/年	668,200人/年	678,800人/年	689,400人/年	165,000人/年 （令和2年中）	160,000人/年 （令和3年中）	160,000人/年 （令和4年中）	D	中間目標値未達成の要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大により旅行客が減少したことが影響している。今後は新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、観光入込客数も回復していくと考えられる。
②　農業の振興	農業収入額	277万円	281万円	285万円	289万円	293万円	285万円	316万円	316万円	A	目標値を達成しており、継続して担い手への農地集積を促進していく。
③　企業誘致・育成及び創業支援の推進	創業スクールを受講後に新規起業した件数	10件	14件	16件	18件	20件	15	13件	15件	B	令和2・3年度は、コロナ禍の影響で定員を絞って開催。令和4年度も定員を絞ったが、年2回開催へと拡充。令和4・5年度は定員を超える申込があったが、令和5年度は特にセミナー受講者に起業後間もない方が多かったこともあり、新規起業者数が少なく目標達成に至らなかった。引き続き、関係機関との連携を強化しつつ、より多くの新規起業者の掘り起こしを行うとともに、セミナー修了証明書により活用できる優遇措置や創業支援制度を広く周知していく。
④　就業の支援	ICT関連企業誘致による雇用者数	0人	5人	9人	13人	17人	3人	3人	3人	D	新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後から、出勤形態をリモートワークから出社に変更し、サテライトオフィスの地方進出を再検討するICT関連企業が増え始めたことなどが要因となり目標未達となった。今後は、福岡県等の協力を仰ぎながら、大都市圏の関連企業に対し、本市の企業誘致ホームページサイトやPRツールを活用して、本市の立地特性や独自の助成制度などの強みを発信・提案するなどして、関連企業の誘致による雇用の確保に繋げていきたい。

第２期田川市未来創生総合戦略　進捗状況（令和5年度実績）

具体的施策	KPI	基準値（R1）	中間目標値			目標値（R6）	実績			評価基準	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針
			R3	R4	R5		R3	R4	R5		
基本目標Ⅱ つながりを築き、移住・定住者の増加を図る	田川市に住み続けたいと回答する市民の割合	68.7%	－	－	－	80.0%	－	69.7%	－	－	
	良質な住環境を提供する取組が進んでいると感じている市民の割合	31.2%	32.2%	33.2%	34.3%	35.4%	－	32.8%	－	－	
①　関係人口・交流人口の拡大	観光専用SNSフォロワー数	1,907人	2,000人	2,500人	3,000人	3,500人	1,900人	3,409人	4,880人	A	R4年度から、産業振興課公式instagramを情報発信のメインツールとして活用し、投稿やストーリーズの更新頻度が増加したことが目標達成の要因と考える。今後instagramによる情報発信に注力する。
②　様々な主体との連携強化	田川広域定住自立圏共生ビジョンに掲げる連携事業数	20事業	20事業	22事業	22事業	22事業	20事業	22事業	22事業	A	１年に１度KPIの確認をしており、その都度原課と調整を図っている。今後も、広域で連携したほうが良い事業については、原課と調整を図っていきたい。
③　移住・定住の推進	各種支援により移住・定住に至った人数	139人（H27～30平均	139人	139人	139人	139人	127人	172人	107人	C	令和4年度の宅地購入奨励金支援による民間分譲宅地への移住者・定住人数が大きく伸長したため、支援対象となる宅地が減り令和5年度の需要が伸びなかった。令和6年4月から各種制度を拡充している。
基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、教育環境を整える	安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合	43.3%	46.7%	50.4%	54.4%	58.7%	－	41.3%	－	－	
	学力・体力・豊かな人間性などを育成する教育が行われていると感じている市民の割合	34.4%	－	37.4%	39.1%	40.8%	－	32.5%	－	－	
①　結婚・出産・子育てに対する支援	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	A	－
②　学力・体力・豊かな人間性を育む教育の実施	各種学力テストの結果が筑豊地区平均を上回った教科区分数	5教科区分中1教科	5教科区分中1教科	5教科区分中2教科	5教科区分中2教科	5教科区分中2教科	５教科区分中２教科	5教科区分中1教科	5教科区分中1教科	C	小学校・中学校がともにKPIを達成することができるように、各校ならではの学力向上策を創意工夫するとともに、田川市教育委員会が全小・中学校を年間２回ずつ訪問し、取組の評価・改善を協議していく。また、特に学力向上において課題を抱いている学校については何度も訪問し、その要因や解決策（学力向上策）等を協議することを通して、学校の組織的な取組及び教育委員会の支援の在り方を明確にする必要がある。 ※１教科は、小学校・算数

第２期田川市未来創生総合戦略　進捗状況（令和5年度実績）

具体的施策	KPI	基準値（R1）	中間目標値 R3	中間目標値 R4	中間目標値 R5	目標値（R6）	実績 R3	実績 R4	実績 R5	評価基準	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針
基本目標Ⅳ 郷土に誇りを持ち、ともに支えあい安心して暮らし続けることができる地域をつくる	市民が参加したまちづくりが進んでいると感じている市民の割合	41.8%	42.1%	40.9%	42.8%	43.2%	－	35.2%	－	－	
	公園や景観など、魅力的な都市環境が整っていると感じている市民の割合	34.2%	37.3%	40.8%	44.5%	48.6%	－	31.1%	－	－	
①　郷土愛を育む市民参加のまちづくり	協力企業によるボランティア清掃参加者の割合	34.90%	40.00%	42.00%	44.00%	46%	36%	48.70%	46.10%	A	新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、参加人数の制限を解除したことで参加者数が増加。今後も広報紙やホームページなどへの掲載により、新規団体の登録の増加を図っていく。
②　コンパクトシティプラスネットワークの実現に向けたまちづくり	中心部（居住誘導区域）における人口密度	33.2人／ha	32.4人/ha	31.6人/ha	30.8人/ha	30人／ha	32.2人/ha	32.0人/ha	31.5人/ha	A	要因：人口減少が想定より少なかったため。 対応方針：居住誘導区域内への居住促進に向け各種施策を実施する。
③　誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり	地域での見守り体制の構築実施地区割合	33地区	44地区	46地区	48地区	49地区	19地区	19地区	19地区	D	地域ほっとネットワークの構築を進めてるが、個人情報等の問題があり、後退している。 個人情報等の課題が明らかになり抜本的な見直しが必要となったため、今後、その検討を行う。
④　防災・防犯体制の強化・充実	地域防災リーダー認定者（延べ数）	0人	9人	18人	27人	36人	18人	34人	37人	A	目標は達成しているが、引き続き防災リーダー養成講座を開催しリーダーの育成を図っていく。
⑤　持続可能な社会の実現	１人１日当たりのごみ総排出量	1,042ｇ/人・日	1,027ｇ/人・日	1,021g/人・日	1,017ｇ/人・日	1,013ｇ/人・日	1173ｇ/人・日	1,190g/人・日	1222g/人・日	A	昨年度に比べごみの総排出量が増えており、また人口が減少したことで1人あたりのごみ総排出量が増えている。引き続き、ごみ減量化について啓発活動を行っていきたい。
地方創生交付金活用事業										－	
										－	
①農業振興ビジョン推進事業	スマート農業など新たな農業に取り組む農業者数（農業者）	１者		１者	3者	６者		３者	３者	A	目標達成に向け順調に推移しており、今後も担い手への農業機械（ドローン等）導入の推進を継続する。
	開設する農産物加工所で新たに開発する加工品の商品数（商品）	０個		０個	0個	５個		０個	１個	A	加工施設が無事に稼働し商品の開発が行うことができた。今後も、新たな商品を開発できるよう取り組みたい。

過疎地域持続的発展計画

No	分野	基本施策	課	番号	成果指標	過去値(参考) (平成27年度)	現状値 (令和元年度)	中間目標値 (令和3年度)	実績値 (令和３年度)	中間目標値 (令和4年度)	実績値 (令和４年度)	中間目標値 (令和5年度)	実績値 (令和５年度)	**総合計画目標値 過疎計画目標値 (令和7年度)**	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針	評価区分	総合戦略
3	都市づくり	1-1-1	都市計画課	⑤	中心部（居住誘導区域）における人口密度	-	33.2人/ha	32.4人/ha	32.2人/ha	31.6人/ha	32.0人/ha	30.8人/ha	31.5人/ha	29.1人/ha	要因 人口減少が想定より少なかったため。 対応方針 居住誘導区域内への居住促進に向け各種施策を実施する。	A	○
5	都市づくり	1-1-2	都市計画課	②	街路事業（都市計画道路「中央団地川宮線」）の進捗率	8%	57%	88.0%	87.5%	94.0%	92.5%	100.0%	82.8%	100%	要因 地権者との交渉に時間を要しているため。 対応方針 福岡県と連携し、地権者へ協力を要請する。	B	
6	都市づくり	1-1-2	都市計画課	③	田川直方バイパス延伸事業の進捗率	0%	9%	36.0%	26.9%	50.0%	36.3%	64.0%	45.9%	94%	要因 補償交渉を順次進めているが、一部時間を要している。 対応方針 福岡県と連携し、地権者へ協力要請する。	C	
7	都市づくり	1-1-2	土木課	④	市道の改良率	80.5% （平成26年度末）	81% （平成30年度末）	81.2%	81.1%	81.3%	81.1%	81.4%	81.2%	81.6%	経年劣化により、市道路面の老朽化が著しいため、車両の通行に支障が生じている箇所がある。市道の安全確保と長寿命化という観点を優先して整備を行っているが、道路改良と路面整備が追いついていない状況にある。	B	
8	都市づくり	1-1-3	都市計画課	②	コミュニティバス交通の年間利用者数	61,546人	61,426人 （平成30年度）	61,741人	52,280人	62,056人	67,445人	62,371人	85,602人	63,000人	目標を大幅に達成することができた。引き続き、利用者確保のため広報活動を行うとともに、バス路線の再編等により利用者の利便性の向上を図る。	A	
9	都市づくり	1-2-1	建築住宅課	②	各種支援により移住・定住に至った人数	148人 （平成22-26平均）	139人 （平成27-30平均）	139人	127人	139人	165人	139人	107人	139人	【未達成】 令和4年度の宅地購入奨励金支援による民間分譲宅地への移住者・定住人数が大きく伸長したため、支援対象となる宅地が減り令和5年度の需要が伸びなかった。令和6年4月から各種制度を拡充している。	C	○
10	都市づくり	1-2-1	建築住宅課	③	市営住宅の入居率	92%	87.8%	87.8%	82.0%	87.8%	80.0%	90.0%	77.6%	90%	【未達成】 高齢者の退去件数が増え、高階層の入居需要が減少している。入居者数に対する管理戸数が多いため、戸数削減計画に基づき、計画的に政策空家の実施や集約建替えを行っていく。	B	
11	都市づくり	1-2-1	建築住宅課	④	市営住宅の耐用年数の長寿命化達成率	43.00%	55.3%	59.2%	61.5%	63.1%	65.9%	67.0%	69.3%	74.8%	【達成】 改修計画に沿って、滞りなく改修工事が実施できている。今後も継続して計画に沿った改修を実施していく。	A	
2	産業・経済	2-1-1	農政課	③	農地集積率（利用権設定・中間管理機構）	32.4%	37.6% （令和元年6月）	40.1%	40.2%	42.6%	45.1%	45.0%	42.2%	50.0%	目標未達であるが順調に推移しており、今後も担い手への農地集約の推進を継続。 一方で利益度外視で自家用米を生産する小規模農家も一定数存在している課題もある。	B	
4	産業・経済	2-1-2	農政課	③	農業収入額	239万円 （平成26年度）	277万円 （平成30年度）	281万円	285万円	285万円	316万円	289万円	316万円	296万円	目標値を達成しており、継続して担い手への農地集積を促進していく。	A	○
6	産業・経済	2-1-2	農政課	⑤	スマート農業など新たな農業に取り組む農業者数	-	1人	2人	2人	2人	3人	3人	3人	5人	目標達成に向け順調に推移しており、今後も担い手への農業機械（ドローン等）導入の推進を継続する。	A	
7	産業・経済	2-2-2	産業振興課	②	創業スクールを受講後に新規起業した件数	5件	10件 （平成30年度末）	14件	15件	16件	13件	18件	25件	22件	令和2・3年度は、コロナ禍の影響で定員を絞って開催。令和4年度も定員を絞ったが、年2回開催へと拡充。令和4・5年度は定員を超える申込があったが、令和5年度は特にセミナー受講者に起業後間もない方が多かったこともあり、新規起業者数が少なく目標達成に至らなかった。引き続き、関係機関との連携を強化しつつ、より多くの新規起業者の掘り起こしを行うとともに、セミナー修了証明書により活用できる優遇措置や創業支援制度を広く周知していく。	A	○
8	産業・経済	2-2-2	産業振興課	③	市条例による奨励決定した市内への進出企業数	19社	19社	20社	19社	20社	20社	21社	22社	22社	白鳥工業団地については、県や関係団体への情報提供を随時行い、定期的に問い合わせ等の引き合いがあっているものの、予定している事業規模と区画の面積が合わないなど、成約に至らないケースが多い状況。熊本県へのTSMCの進出による半導体を中心とした関連事業の活発化や、全国的な工業団地の不足など機運が高まっていることからも、様々な関係機関への情報提供や企業訪問等を行い、本市への進出に結び付けたい。	A	

過疎地域持続的発展計画

No	分野	基本施策	課	番号	成果指標	過去値(参考) (平成27年度)	現状値 (令和元年度)	中間目標値 (令和3年度)	実績値 (令和３年度)	中間目標値 (令和4年度)	実績値 (令和４年度)	中間目標値 (令和5年度)	実績値 (令和５年度)	**総合計画目標値 過疎計画目標値 (令和7年度)**	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針	評価区分	総合戦略
10	産業・経済	2-4-1	産業振興課	②	年間観光入込客数	574,400人/年 (平成26年中)	647,000人/年 (平成29年中)	657,600人/年 (平成30年度中)	165,000人/年 (令和2年中)	668,200/年	不明	678,800/年	170,000人/年	700,000人/年 (令和6年中)	福岡県観光入込客推計調査が行われなくなったため、田川広域観光協会が作成したデータを受領（令和５年の実績値については7月頃確定予定） 中間目標値未達成の要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大により旅行客が減少したことが影響している。今後は新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、観光入込客数も回復していくと考えられる。	D	○
11	産業・経済	2-4-1	産業振興課	③	観光消費額		6億1,600万円/年 (平成29年中)	6億4,900万円/年 (平成30年中)	1億7,300万円/年 (令和2年中)	6億6,175万円/年 (令和元年中)	不明	6億7,450万円/年 (令和2年中)	1億6,700万円/年 (令和4年)	7億円/年 (令和6年中)	福岡県観光入込客推計調査が行われなくなったため、田川広域観光協会が作成したデータを受領（令和５年の実績値については7月頃確定予定） 中間目標値未達成の要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大により旅行客が減少したことが影響している。今後は新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、観光入込客数も回復していくと考えられる。	D	
5	生活・健康福祉	3-2-1	子育て支援課	③	乳幼児健診受診率	4か月97.7% 8か月94.9% 1歳6か月91.5% 3歳90.8%	4か月　97.8%	97.9%	99.0%	98.0%	98.7%	98.1%	99.0%	98.3%	４か月児、８か月児及び３歳児健診は中間目標値を達成できた。だが、１歳６カ月児健診は未達成となっており、体調不良や感染症の流行、保護者の仕事等の都合が未受診に影響したと考える。 未受診者への受診勧奨をルール化したことで、受診につながったケースも多々あり、今後も引き続き、未受診者への受診勧奨を徹底していく。	D	
							8か月　95.8%	95.9%	90.4%	96.0%	98.1%	96.1%	97.5%	96.3%			
							１歳6か月　96.9%	97.0%	96.2%	97.1%	97.6%	97.2%	96.8%	97.4%			
							3歳　92.8%	92.9%	96.2%	93.0%	92.7%	93.1%	94.6%	93.3%			
6	生活・健康福祉	3-3-1	高齢障害課	②	要支援・要介護認定されていない６５歳以上の高齢者の割合	74.02%	77.23% (平成30年度)	77.0%	77.5%	76.7%	77.51%	76.4%	77.40%	75.75%	様々な要因が考えられるが、一般介護予防事業の取組の効果もその1つと思われる。	A	
7	生活・健康福祉	3-3-1	高齢障害課	③	地域での見守り体制の構築実施地区割合	5地区	33地区 (平成30年度)	44地区	19地区	46地区	19地区	48地区	19 地区	50地区	地域ほっとネットワークの構築を進めてるが、個人情報等の問題があり、後退している。 個人情報等の課題が明らかになり抜本的な見直しが必要となったため、今後、その検討を行う。	D	○
8	生活・健康福祉	3-3-2	高齢障害課	②	障がい者等相談実人数	203人	316人 (平成30年度)	344人	142人	358人	167人	372人	159人	400人	田川地区障がい者基幹相談支援センターに相談業務を委託しているが、認知度が低く相談者数が伸び悩んでいる。田川地区８市町村共同で活動の活性化について引き続き研究をすすめ、体制の強化等を図りたい。	D	
11	生活・健康福祉	3-4-2	環境政策課	②	1人1日当たりのごみ総排出量	1,142g/人・日	1042g/人･日 (平成29年度)	1,027/人・日	1,173g/人・日	1,021/人・日	1,190/人・日	1,017/人・日	1.222g/人・日	1,003g/人・日	昨年度に比べごみの総排出量が増えており、また人口が減少したことで1人あたりのごみ総排出量が増えている。引き続き、ごみ減量化について啓発活動を行っていきたい。	B	○
12	生活・健康福祉	3-4-2	環境政策課	③	リサイクル率	10.00%	9.0% (平成29年度)	10.3%	9.6%	10.3%	7.8%	10.3%	8.2%	10.5%	処理総量は昨年度と比べ減少しており、資源化量が増えたためリサイクル率が増加している。今後も拠点回収施設の利用を促進し、市民のリサイクル意識を高めていきたい。	C	
14	生活・健康福祉	3-5-1	環境政策課	②	汚水処理人口普及率	59.9%	61.5% (平成30年度)	66.9%	65.2%	69.3%	66.6%	71.6%	67.7%	75.3%	コロナウイルス感染症の流行による、資材の供給不足や費用の高騰に伴い、住宅の建設や改修工事を行う件数が減少し、浄化槽設置工事の件数も減少したため	B	

過疎地域持続的発展計画

No	分野	基本施策	課	番号	成果指標	過去値(参考)(平成27年度)	現状値(令和元年度)	中間目標値(令和3年度)	実績値(令和３年度)	中間目標値(令和4年度)	実績値(令和４年度)	中間目標値(令和5年度)	実績値(令和５年度)	総合計画目標値 過疎計画目標値(令和7年度)	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針	評価区分	総合戦略
1	教育・文化	4-1-1	学校教育課	②	中学３年生における英検３級相当程度以上の学力を取得した生徒の割合	28.7%	20.6%	23.0%	17.1%	26.0%	22.8%	29.0%	26.0%	35%	中学３年生において、英検３級相当程度以上の学力を取得した生徒は103名（総数396名）で、割合としては26.0%であった。昨年度と比較すると＋5.4ｐであったが、依然目標値には達していない。そこで、引き続き、小学校では授業等において、中学校では授業及びモジュールタイム等において、リスニング及びリーディングの定着を図る学習活動の充実を図る必要がある。また、タブレット端末を活用して英単語に係る基礎・基本の定着を図る必要がある。 ※１０３人÷３９６人	B	
3	教育・文化	4-1-1	子育て支援課	④	就学前児童（5歳児）の内、幼稚園・保育所等の保育・教育施設に入所している児童の割合	-	95%	96.0%	100.0%	97.0%	100.0%	98.0%	99.0%	100.0%	関係機関への確認や面談を通じて、全ての5歳児の就園状況等を把握することができている。家庭の環境や保護者の教育方針等で就園していないケースがあるが、できるだけ就園を勧めている。	A	
4	教育・文化	4-1-1	子育て支援課	⑤	保育所・幼稚園・認定こども園での幼児教育アドバイザー（県事業）利用件数	-	0件/年	4件/年	0件/年	8件/年	6件/年	12件/年	14件/年	22件/年	様々な研修会へ参加する等、保育士等の資質向上の機会を設けている。また、児童への対応方法等アドバイスを受けることで適切な支援を行うことができた。今後も適宜助言等を求め、保育・教育に活かしていく。	A	
5	教育・文化	4-1-2	教育総務課	②	個別施設計画に基づき学校施設の長寿命化を実施した割合	0%	0%	10.0%	0%	20.0%	0%	30.0%	0.0%	50%	市の財政状況を踏まえ中学校建設完了後に見送った結果、本市の改修内容が補助金の対象外となった。また、改修等優先順位の高いのは小学校だが、小学校の適正規模を検討することになったことから個別施設計画も見直しが必要である。	D	
6	教育・文化	4-2-1	文化生涯学習課	②	市民会館稼働率	16.90%	17.6% (平成30年度)	17.6%	14.1%	17.7%	14.3%	17.8%	15.5%	18.0%	人材バンクについて、令和4年度に62l講座あった講座のうち、3講座閉講。令和5年度に新規2講座開講し、61講座。 高齢者の利用者が多く、年々受講者及び利用回数が減少してはいるが、昨年度より1.2%増加した。 コロナ後、少しずつではあるが一般や公用での研修等での利用が回復してきていることも要因の1つと考える。 今後も貸館の方法等を検討しながら運営していく。	B	
7	教育・文化	4-2-1	文化生涯学習課	③	図書館入館者数	89,923人/年	130,411人/年 (平成30年度)	131,000人/年	61,061人/年	132,000人/年	76,224人/年	133,000人/年	83,352人/年	135,000人/年	昨年度よりも入館者数は増加したが、地域の人口減少に加えて読書離れなどにより、中間目標値は未達となった。 指定管理者と連携しながら、ニーズを踏まえた書籍の購入など工夫に努めていく。	C	
10	教育・文化	4-2-3	文化生涯学習課	②	体育施設利用者数	177,516人	183,414人 (平成30年度)	185,000人	170,342人	188,000人	159,854人	191,000人	143,963人	197,000人	143,963人のうちワクチン接種者が7,814人であり、純粋な体育施設利用者は、136,149人である。昨年度は、129,154人(159,854人-30,700人(ワクチン))と利用者は回復傾向にある。しかしながら、依然としてコロナ前の利用者まで回復していない。今後も、管理者と連携し大会誘致など利用者増に向けて取り組む。	C	
14	教育・文化	4-2-5	文化生涯学習課	②	文化センター・青少年文化ホール入館者数	104,784人/年	88,961人/年 (平成30年度)	92,000人/年	30,878人/年	94,000人/年	60,368人/年	96,000人/年	66,705人/年	100,000人/年	入館者数は回復傾向にあるが、コロナ禍の影響が現在も残っており、中間目標値の達成ができなかった。 今後は、指定管理者に魅力ある事業実施を指示するとともに、安心して利用できるよう館の修繕工事等を適時実施していく。	C	
15	教育・文化	4-2-5	文化生涯学習課	③	美術館入館者数	44,510人/年	32,923人/年 (平成30年度)	34,400人/年	22,131人/年	35,800人/年	18,589人/年	37,200人/年	20,344人/年	40,000人/年	美術館の利用者は、実施する企画展の内容次第で大きく変動する傾向がある。 指定管理者と連携しながら、企画展の充実や積極的な情報発信の展開など、本市の文化向上に資する取組を進めていく。	D	

過疎地域持続的発展計画

No	分野	基本施策	課	番号	成果指標	過去値(参考)(平成27年度)	現状値(令和元年度)	中間目標値(令和3年度)	実績値(令和３年度)	中間目標値(令和4年度)	実績値(令和４年度)	中間目標値(令和5年度)	実績値(令和５年度)	総合計画目標値 過疎計画目標値(令和7年度)	中間目標値の達成又は未達成の要因 今後の対応方針	評価区分	総合戦略
17	教育・文化	4-3-1	文化生涯学習課	②	博物館入館者数	37,365人／年	21,235人/年(平成30年度)	23,600人/年	11,037人/年	25,200人/年	14,690人/年	26,800人/年	14,528人/年	30,000人/年	過去様々なPRを展開してきたが、世界の記憶（世界記憶遺産）に登録された平成２３年度の約１５万人をピークに減少を続けている。 新たなに導入したＶＲシアターなどのデジタルミュージアムを通じて、その魅力を伝えていく。	D	
1	協働・行財政	5-1-1	安全安心まちづくり課	②	協力企業によるボランティア清掃参加者割合	-	34.9%(平成30年度)	40.0%	36.1%	42.0%	48.7%	44.0%	46.1%	50.0%	新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、参加人数の制限を解除したことで参加者数が増加。今後も広報紙やホームページなどへの掲載により、新規団体の登録の増加を図っていく。	A	○
2	協働・行財政	5-1-1	安全安心まちづくり課	③	自治会加入世帯数割合	67.7%	62.4%	62.4%	60.2%	62.4%	57.1%	62.4%	55.2%	62.4%	自治会加入者減、退会者増のため未達成。区長会と田川市で協議会を設置し、区・組への加入促進について取組を検討する。	B	
7	協働・行財政	5-3-1	経営企画課	②	田川広域定住自立圏共生ビジョンに掲げる連携事業数	0	20事業	20事業	20事業	22事業	22事業	22事業	22事業	22事業	―	A	○
8	協働・行財政	5-4-1	安全安心まちづくり課	③	防災メール「まもるくん」の登録者数（延べ数）	758人	1,049人	1,100人	1,286人	1,160人	1,314人	1,220人	1,317人	1,300人	目標は達成しているが、現在推奨されている、福岡県防災アプリ「福岡防災ナビまもるくん」への移行を行う。なお、アプリの登録が困難な方へは従来の防災メールまもるくんを紹介する。	A	
10	協働・行財政	5-4-1	安全安心まちづくり課	⑤	消防団員の定員充足率	94.3%	95%	95.0%	92.0%	95.0%	89.7%	95.0%	88.3%	95.0%	消防団の実態や活動内容等の広報不足による団員数の定員充足率の目標未達成が考えられる。今後、消防団の広報を充実させ、団員数確保を図っていく。	B	

過疎計画のみ			産業振興課		伊田商店街の歩行者延数通行量		5,023人	5,023人		5,023人	3,593人	5,023人	3,627人	5,023人	商店街振興対策補助金を活用し、日の出町駐車場改修事業（第3期）を実施した。令和６年度以降、商店街内マップを作成し市HPで公開するとともに、空き店舗情報の実態を把握し、出店希望者に情報提供することにより、賑わいの創出を図る。	C	
過疎計画のみ			産業振興課		後藤寺商店街の歩行者延数通行量		5,894人	5,894人		5,894人	4,041人	5,894人	3,998人	5,894人	商店街振興対策補助金を活用し、後藤寺商店街プレミアムお買い物券事業を実施した。令和６年度以降、商店街内マップを作成し市HPで公開するとともに、空き店舗情報の実態を把握し、出店希望者に情報提供することにより、賑わいの創出を図る。	C	

成果指標の評価基準

各成果指標の目標達成状況の評価基準は次のとおりとします。評価区分が赤色で記載されているものは、コロナ禍の影響を受けているものです。

評価区分	評価基準
A	目標を上回る進捗・成果 （目標値の達成率が100％以上の場合）
B	おおむね予定どおりの進捗・成果 （目標値の達成率が80％以上100％未満の場合）
C	やや遅れている（改善や手段などの検討が必要） （目標値の達成率が60％以上80％未満の場合）
D	遅れている（改善が必要） （目標値の達成率が60％未満の場合）

意見書（評価・検証）

田川市役所 経営企画課 企画政策係 宛て
E-mail kikaku@lg.city.tagawa.fukuoka.jp
FAX 0947-46-0124

委員名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

今回は担当課から詳しい説明を受ける機会がないため、簡易的な評価・検証となります。目標を達成するための意見や助言がありましたら記入の上、提出をお願いします。

1 （事業名）	【総合戦略・過疎計画】 ※該当を〇で囲んでください
2 （事業名）	【総合戦略・過疎計画】

３（事業名）	【総合戦略・過疎計画】

４（事業名）	【総合戦略・過疎計画】